

グローバル化と「消滅の危機に瀕した言語」

松 原 好 次

はじめに

現在、ごく少数の国際語が世界中に広まっている一方で、先住民族の言語は驚くべき速さで衰退している。21世紀末までには、約6,000の言語のうち90%以上が死滅すると警告する言語学者もいる(Krauss, 1992)。また、太平洋・オーストラリア地域の言語を研究するミュールホイスラー (Mühlhäusler, 1996: 238) は、「今こそ、脆弱な言語生態系を守り、言語の多様性を保つために、言語学者が立ち上がるべき最後のチャンスだ」と警鐘を鳴らしている。このような状況下、消滅の危機に瀕した言語 (以下、危機言語¹⁾) の再活性化に向けて、英国の「危機言語基金 (FEL: Foundation for Endangered Languages)²⁾」などが活発な取り組みを始めるようになっている。

わが国においても、危機言語に対する関心は高まりつつある。1997年にアイヌ文化振興法³⁾が制定されたことは記憶に新しい。1990年代の末には、危機言語をテーマとした国際シンポジウムが開催されている⁴⁾。また、世界各地の危機言語についての現地調査研究報告書も出されるようになっている (角田、1999, 2000; 松村、2000; ELPR, 2000)。

本稿では、グローバル化および英語一極集中化⁵⁾のプロセスが急速に進行していくなかで、危機言語の生き残る可能性が有り得るのかを考えることにする。その際、1998年から2002年にかけて開催されたシンポジウムやワークショップで取り上げられた重要課題のいくつかを再検討してみたい。

1 「危機言語」と「ハイパー中心言語」の出現

多くの言語が危機言語と称されて擁護の対象になったのは、いつ頃からであ

ろうか。おそらく、1990年代に入ってからであろうと思われる。これ以前にも、社会言語学者たちによる個々の報告は行なわれていたが、90年代ほど顕著なものではなかった。それでは、なぜ、1990年代以降、危機言語に対する関心がにわかに高まったのであろうか。

第1の理由として、少数民族の権利主張に対する認識の高まりを挙げることができよう。たとえば、1960年代後半、黒人解放運動に端を発した民族解放運動（エスニック・リバイバル運動）は、世界各地の民族を鼓舞し、伝統的な文化や言語の復権運動を後押しすることになった。また、1980年代以降の欧州における地域語・少数言語を擁護する動きの結実も忘れることができない。「文化的・言語的多様性」を尊重する精神が、他の地域の少数民族言語にとってプラスに働いたからである。先住民族の権利を擁護しようとする国際的な動きも次第に加速し、国連の提唱による国際先住民年⁶⁾が更に10年間（1994-2004）継続されたことによって、危機言語の問題を積極的に取り上げる機運が高まった。1991年には、アメリカ言語学会がシンポジウム「危機に瀕した言語」を開催した。更に、危機言語擁護の団体が世界各地に設立され、わが国においても、ユネスコの提唱を受けて、1995年、東京大学にICHEIL⁷⁾が誕生した。この国際センターは、世界各地の危機言語に関する情報の集積を積極的行なっている。

第2の理由としては、冷戦の終結と相まって、情報通信技術の飛躍的發展に伴うグローバル化が国民国家という枠組みを外した結果、それまで不可視の状態に置かれていた少数言語が表舞台に躍り出ることになった点を挙げるべきであろう。さらに、この急速なグローバル化が言語の均一化をも加速させ、英語を「ハイパー中心言語」⁸⁾ (Calvet, 2000) に押し上げ、それ以外の言語にとって脅威になってきたという言説が広まっていることも忘れてはなるまい。フィリップソンとスクトナブ-カンガス (Philipson and Skutnabb-Kangas, 1996) が指摘しているように、フランス人やドイツ人でさえ、英語の絶対的優位を憂えているわけであるから、先住民族や移民など少数言語話者が英語の脅威にさらされているのは当然のことであろう。19世紀に西欧列強が世界各地を植民地化していく過程で、現地語を駆逐していった様子は壮絶であったが、インターネットに象徴されるグローバル化現象が惹き起す影響力の絶大さには、とうてい及ぶべくもない。英語による情報が世界を覆う速さ・甚大さは、19世紀の入植者や宣教師による現地語の弱体化とは比べ物にならないからである。

しかし、ここで留意すべきことがある。まず、19世紀の帝国主義的侵略と1990

年代以降のグローバル化による言語生態系の破壊には、規模の違いこそあれ、質的には一貫性があるという点である。「文明化の使命」⁹⁾に後押しされて、西欧諸国がアジア・アフリカ、太平洋地域、南北アメリカを植民地化していった姿勢は、形を変えてはいるものの、現代にも残存している。英語を国家語とする米国と英国について考えてみると、どうなるであろうか。自由主義経済、および、それを支える民主主義こそが「正義」であり、その「正義」を守り、安全と秩序を取り戻すためには武力行使も正当化されるという論理である。2001年9月11日の「同時多発テロ事件」後に米国が強行したアフガニスタンにおける報復爆撃は、「文明化の使命」と「正義」の間に連続性があることを白日の下にさらけ出した。さらに、この大義の実行を支え続けてきたのが、ドルや政治や軍事と並んで、英語という言語であった事実も見逃してはなるまい。CNNによって散布される強者の言説とは対照的に、弱者の声は強者にも、強者に憧れる多くの者にも届かないのである。日本のマス・メディアの大半が、英語の取材源偏重であるため、「正義」の前で思考停止状態になりがちであることを岡(2002)は指摘している。米国通用語学会が「9-11」を「2001年の言葉」に選び(『朝日新聞』2002年1月6日)、7月4日やパールハーバーと同様の歴史的重さをもたせた意味を吟味すべきであろう。

つぎに留意すべきことは、グローバル化の進展と危機言語の問題を、単純に英語との関係のみで見えてはいけないという点である。地域ごとの大言語(フランス語、スペイン語、アラビア語、北京語、ロシア語、インドネシア語など)が危機言語にとって直接の脅威になっているという事実を見逃してはならない。このことは、アイヌ語の危機的状況をグローバル化や英語支配と絡めることによって、日本語という大言語が果たした犯罪性を隠蔽することになりかねないことを考えれば納得できるであろう。

＜ワークショップ「英語化とグローバル化」(1998年8月・名古屋)＞

更に、英語の絶対的優位性をグローバル化の結果であると短絡視してはならない点にも注意を払うべきである。1998年8月、名古屋で開催されたワークショップ「英語化とグローバル化」(名古屋大学大学院国際開発研究科主催)のなかで、中村(1999)は、「言語のグローバル化とは言語の一元化と言い換えることができる」としたうえで、「英語による言語の一元化が今日のグローバル化現象を産み出したのであって、グローバル化が真の英語の一極集中状況を産み

出したのではない」と指摘した。中村によれば、英語という言語は19世紀までに「普遍化」のプロセスを完了していたのであって、グローバル化によって急に「ハイパー中心言語」が誕生したものではないということになる。このことはインターネット出現の経緯を想起すれば容易に理解されよう。

＜国際シンポジウム「言語帝国主義の過去と現在」(1999年10月・東京)＞

英語が「ハイパー中心言語」として別格の位置に押し上げられている現代において、グローバル化とは、ある意味で、アメリカン・スタンダードの普及であり、その背後に英語という言語が潜んでいる事実を認識しておく必要がある。この認識を無視したところで、危機言語への対応を探ったとしても意味をなさない。その意味で、1999年秋に東京で行なわれた国際シンポジウム「言語帝国主義の過去と現在」(日仏会館・一橋大学・国立東洋言語文化研究所共催)は正鵠を射たものであった。また、このシンポジウムの報告・討議を土台にして翌年刊行された論文集『言語帝国主義とは何か』も、言語帝国主義論の射程を定めつつ、「少数言語の抵抗」をテーマの一つにしている。ここでは、言語生態学の重層的(中心一周辺)モデルを提唱したルイ＝ジャン・カルヴェに焦点を当てて、危機言語の問題を考えてみたい。

英語が絶対的優位を保っているという状況認識の下、カルヴェ(2000)は群生言語(弱小言語)¹⁰⁾の直接的な保護に消極的な立場を示している。少数語の言語的権利を徹底的に保障することは非現実的であり、「英語というハイパー中心言語のステータスを強化することにもなりかねない」と主張する。国家語であると同時に媒介語でもあるフランス語、スペイン語、アラビア語など複数言語の機能保持のために戦うことこそ、「諸々の母語に生態学的な救済の空間を保存することができる」と結論づけている。

一方、カルヴェの現実主義的・機能主義的なモデルに抗して、フィリップソン(2000)やスクトナブ-カンガス(2000)は少数言語の擁護を主張している。絶滅に瀕する動植物と同様、すべての言語を保護の対象にすべきだとして、「言語エコロジーのパラダイム」¹¹⁾を提唱している。そして、基本的人権の一部としての言語権¹²⁾が確立されることによって、初めて、弱小言語が絶滅の危機から脱することができるとして、カルヴェの掲げた重層的モデルに異議を申し立てている。

市場原理に委ねれば英語による支配を抑止できないという見方は両者に共通

している。しかし、カルヴェの論理は、一見、群生言語にとっての生き残りを保証しているように見えるが、実は、フランス語等の媒介言語の没落を食い止めようとする強者の論理が見え隠れするものである。視点を変えて眺めるならば、米国主導のグローバル化に対抗して自己主張する EU の論理を代弁していると思われる。実際、多言語主義を標榜する EU とはいえ、全ての少数言語・地域言語を公用語・作業語にするわけにもいかないという悩みとともに、EU 内における英語使用の度合いが極度に強まっていることに対する危惧も抱いているからである。『言語帝国主義とは何か』の編者の一人である三浦（2000）は、「少数言語話者の言語権を最後の一人まで守れと主張する倫理的な多言語主義と、複数言語制をより害悪の少ない必要悪と考える現実主義的な多言語主義は、收拾不能な論争を呼び起こさずにはいない」と編集後記に記している。いかなる少数言語であろうと、その言語を第一言語とする人たちに言語権が認められ、たとえ政治的、経済的に自立が果たせない段階にあっても、現段階で可能な限りの言語機能が、その言語によって発揮できる仕組みを模索していくべきである。その際、指針となるべきものは、1996 年にバルセロナで調印された「言語の権利に関する世界宣言」¹³⁾の精神であろう。

2 事例報告：ハワイ語再活性化の試み

情報、経済、文化その他さまざまな領域でグローバル化が進展している現在、危機言語の再活性化は実際問題として可能なのであろうか。ここでは、グローバル化と英語支配の波が容赦なく押し寄せるハワイに焦点を当てて、先住民族言語復権運動の現状を考察してみたい。

クック船長の来航（1778 年）から半世紀の間に、ハワイの先住民族は急激に人口を減らし（1778 年の 30 万から 1892 年の 4 万）、1898 年の米国による併合で学校教育を始め社会の様々な領域からハワイ語が放逐されることになった。その結果、20 世紀半ばには、母語話者数がわずか 2,000 人（18 歳未満は 30 人）ほどに落ち込んでしまった（Haas, 1992: 196）。しかも、そのうち 9 割が 70 歳以上の高齢であった（Kimura, 1994）。

ところが、1970 年初めからハワイに拡がった「ハワイアン・ルネッサンス」¹⁴⁾が先住民族の意識を鼓舞したうえ、ニュージーランドのマオリから民族言語復権の手だてを学んだことにより、1980 年代初めから、ハワイ語を再生させよう

とする動きがハワイ諸島全域で活発化してきている。ハワイ語のみで就学前の子どもたちを保育するプーナナ・レオ (pūnana leo) が、ハワイの各主要島に誕生したのは80年代の半ば頃であった。また、80年代終り頃から、全ての教科をハワイ語で教えるカИАプニ・ハワイイ (kaiapuni Hawai'i¹⁵⁾) が各地の公立小学校に設置されるようになった。ハワイ州教育局は、このプログラムの発展を通してハワイ先住民族の言語および文化がハワイ社会に蘇るよう施策を講じている (松原、1995)。

1990年に入って、プーナナ・レオが7ヵ所、カИАプニ・ハワイイが6校に設置され、ハワイ語再活性化の動きは順調に滑り出したかのように思えた。ところが、本土における英語公用語化運動 (Official English movement)¹⁶⁾の波がハワイにも押し寄せ、ハワイ語による保育・教育に疑義を差しはさむ声が聞こえるようになった。エスニシティを過度に強調すると連邦国家という枠組みが崩れてしまうため、英語という求心力に救いの手を求めるようになったと思われる。『ホノルル・スター・ブルティン』の論説委員・スマイザーによる「ハワイ語イマージョン¹⁷⁾という考えは我々を分断しかねない」という文章 (Smyser, 1991) から波紋が広がり、「カИАプニ・ハワイイの子どもたち自身が情報化社会を生き抜くことができず、将来不利な目にあうこと必至である」とするスマイザーの意見に賛否両論が寄せられた。

体制側からの批判に続き、1990年代末からは、他のマイノリティ・グループによる異議申し立てが目立つようになった。先住権の制限を要求する法案という形をとって、先住民族優遇策に対する不満が噴出した (松原、1999)。

＜カИАプニ・ハワイイ支援集会 (2000年3月・ハワイ)＞

以上のような逆風のなか、2000年3月、カウアイ島のカパア小学校で第2回カИАプニ・ハワイイ支援集会 (Paipai Kaiapuni II) が開催され、ハワイ語再活性化に携わる教師、親、校長、教育委員、教育行政担当者、支援グループなど150名が参加した。討議のキーワードになったのは kuleana (責任) というハワイ語で、21世紀を生きる子どもたちに対する責任を果たすために、いかに協力体制を築いていくべきかが話し合われた。イマージョン・プログラムの教員養成、カリキュラムや教材の開発、予算獲得、スクールバスの確保、チャータースクール化の可能性等、さまざまな問題が論じられた (松原、2000)。

2001年8月現在、18のカИАプニ・ハワイイで約1,800人の子どもたちが、

ハワイ語のみで教育を受けている。これに10カ所のプーナナ・レオで保育を受けている子どもを加えると、約2,000人がイマージョン保育・教育の対象になっていることになる。ハワイ語のみを教育言語とする中学・高校、大学も設置されたうえ、2002年5月には、ハワイ大学ヒロ校の大学院から初めての修士課程修了者が出た。数人の有志によってプーナナ・レオ協会が設立された1983年当時、18歳以下でハワイ語を話せる子どもが50人足らずであったことを考えると隔世の感がある。グローバル化の進展のなかで、自らのアイデンティティを確立しようとしているハワイ先住民族の動きは、危機言語再活性化にとって一つの方向性を示しているといえよう。

＜先住民女性フォーラム2000（2000年8月・札幌）＞

「[公式の公共性]を独占している言語が、社会を画一的に規制することのないよう、「対抗的な公共性」を作り上げる必要がある」というイ（2000）の提唱に沿った形で、ハワイ語の再活性化運動は定着しつつあるように思われる。このような意味で、2000年8月、札幌で開催された「先住民女性フォーラム2000」（アイヌの女の会¹⁸⁾主催）が、アイヌ語再活性化に対する公的プログラムの必要性を決議して、公立の学校教育のカリキュラムにアイヌ語を導入することを提唱したことは注目に値する（アイヌの女の会、2000）。

民族語の存続を最終的に決定するのが当該民族自身のものであるとするならば、この一步は大きな一步であると言えよう。ハワイの先住民族言語の復権と比較して、言語社会学的与件（母語話者数、表記法の確立、方言の多寡、先住民族権利回復運動の拡がり、法律による先住権の擁護等）が大きく異なるとはいえず、アイヌ語再活性化にとって、ハワイ語の復権運動から学ぶべき点は多々あるように思われる。

3 グローバル化のなかで危機言語の救済は可能か

グローバル化とメディアが不可分の関係にあることは、否定できない事実である。そして、英語最優先のマス・メディアが世界を席卷している現在、多くの危機言語がグローバル化のなかで埋没し、消滅するだろうということも否定しきれない。メディアの存在そのものが危機言語にとって脅威となっているという見方もできよう。

＜第5回FEL国際会議（2001年9月・モロッコ）＞

ところが、情報技術革新を逆手にとって、危機言語の擁護を図ろうとする動きが出ている。2001年9月、モロッコで開催された第5回FEL国際会議も、そのような動きの一つである。この会議のテーマは「危機言語とメディア」¹⁹⁾で、世界各地の少数言語再活性化に関する事例が報告された。印刷やラジオ・テレビといった伝統的なメディアを有効に使用することによって、危機言語の保持を促す報告（例えば、フロリダ半島のクリーク語とミカスキ語、ニカラグアのマヤ語）の他に、インターネットなど新しいメディアの可能性を模索する報告（北アフリカのタマズィフト語（通称ベルベル語）、アッシリア人²⁰⁾のアラム語、バスク自治政府下のバスク語²¹⁾）が目立った。

さて、FELモロッコ大会で報告された事例の中には、インターネットの出現によって、危機言語の保持が容易になるというものがある。しかし、コンピューターによる「バーチャル」言語共同体の構築が、果たして危機言語の再活性化にとって特效薬になるであろうか。アラビア語のような「スーパー中心言語」²²⁾（カルヴェ、2000）、そして「ハイパー中心言語」としての英語の優勢に圧倒されるなかで、たとえバーチャルな社会がネット上に構築されたとしても、真の解決には到底なり得ないであろう。そもそも、言語の習得は、「中心言語」であろうと「周辺言語」であろうと、差し向かいの関係において成立するものだからである。フィッシュマン（Fishman, 1991）が少数言語の再活性化において、家族を中心とした言語共同体に最も重きを置いているゆえんがここにある。前項でみたハワイ語イマージョン・プログラムのような学校教育での試みと並行して、町ぐるみのアイルランド語復興の催し（Fishman, 1991）や、次世代へネイティブ・アメリカン諸語²³⁾を継承しようとするプログラム（Tomei, 1995）が導入されない限り、危機言語の保持は困難極まりないものとなるであろう。

結びにかえて

＜日欧シンポジウム「ヨーロッパの多言語主義はどこまできたか

—2001年欧州言語年を振り返る」（2002年1月・東京）＞

2002年1月に開催された上記のシンポジウム（多言語社会研究会主催）において、アンリ・ジオルダンは「ヨーロッパの地域語少数言語」という講演のなかで、グローバル・コミュニケーションの手段としての英語の役割を認めたい

えで、「グローバル化の動きは逆説的に多言語主義の新しい可能性を開く」と力説した。EU 内の苦渋の選択が発言の背後にあるとはいえ、言語の多様性²⁴⁾を擁護しようとするこの精神は、欧州のみに閉じ込められてはならない。グローバル化による新しい地域主義の出現と歩を合わせて、危機言語も含めすべての少数言語を擁護していこうとする姿勢こそが、人類の多様な文化を守ることにつながるからである。

注

- 1 endangered languages あるいは threatened languages の日本語訳。
- 2 英国のバースに本拠を置く民間の財団。ニューズレター *Ogmios* (<http://www.ogmios.org>) を発行。
- 3 「北海道旧土人保護法」の廃止条項を含んでいるため「アイヌ新法」とも呼ばれるが、アイヌ民族を日本の先住民族として認知していない点で問題を残している。
- 4 1995 年及び 2000 年に、東京大学大学院人文社会系研究科附属文化交流研究施設東洋諸民族言語文化部門が「国際危機言語シンポジウム」を開催（松村・編、1998 参照）。また、日本言語学会もシンポジウム「危機に瀕した言語」を 1998 年に開催（危機言語小委員会・編、1998 参照）。2000 年には、国際学術講演会「消滅に瀕した言語」（環太平洋の「消滅に瀕した言語」に関する緊急調査研究）が京都で開催された。
- 5 中村（1999）は、英語という大言語による一元化がもつ非倫理性、不平等性、非相互性を指摘している。
- 6 国連は、1993 年を International Year for the World Indigenous People と定めたが、先住民族は国際社会のなかで民族自決権の対象となる Indigenous Peoples の表記を要求している。そこで、日本語での表記は「国際先住民年」と括弧づけになっている。
- 7 The International Clearing House for Endangered Languages. このホームページ (<http://www.tooyoo.l.u.-tokyo.ac.jp/ichel/ichel.htm>) にアクセスすると、危機言語および少数言語関連の WWW にリンク可能である。
- 8 カルヴェ（2000）の提唱している言語の重層的「中心一周辺」モデルの最高位に立つ言語。
- 9 西洋文明とキリスト教によって未開の異教徒を文明化する使命が白人に与えられているとする、18 世紀半ば西欧に広まった考え方（civilizing mission）。
- 10 カルヴェの重層的モデルにおいて、ハイパー中心言語や中心言語の下位のレベルに属する言語。
- 11 このパラダイムは「英語普及パラダイム」に対抗するものとして、津田幸男が 1993 年に提唱した。「ことばのエコロジー・パラダイム」とも呼ばれる。

- 12 公私の表現において自己の選択する言語を使うことや、母語を次世代に伝えていくことなどを含む言語に関わる諸権利。基本的人権の一部として保障されるべきだという動きが高まっているが、まだ法制度上確立されているとは言い難い。
- 13 1994年、国際ペンクラブの「翻訳及び言語の権利に関する委員会」などが50余名の専門家に編集を委託してまとめた宣言。
- 14 先住ハワイ民族の文化に対する誇りを取り戻そうとする動き。1978年には州憲法を修正し、英語と並んでハワイ語を州の公用語に格上げさせた。
- 15 Hawai'i は、元来の語形 Hawaiki の [k] 音が消失したもので、ハワイ語の発音を忠実に表すものとして、先住民が好んで用いる。
- 16 憲法を修正して英語を連邦や州の公用語にし、他の言語の使用を制限しようとする運動。2002年8月現在、26州がなんらかの形で英語を州の公用語に指定している。
- 17 英語話者の子どもをハワイ語に「どっぷり浸けること (immersion)」によって、バイリンガル能力を付けさせようとする教育方法。
- 18 「フォーラム'99」(1999年2月、札幌と白老で開催)に集まった海外先住民女性に刺激され、2000年2月にアイヌ女性が創設した会。
- 19 同名の報告書が出されている。参考文献 FEL (2001) 参照。
- 20 イラン、イラク、トルコなどに居住するキリスト教徒。イスラム政権の弾圧を受け、世界各地へ離散しているが、民族としての団結心が強い。
- 21 1979年、スペイン・バスクに地方自治が承認され、自治政府下でバスク語が公用語として認められた。
- 22 たとえばモロッコでは、「周辺言語」のベルベル語を第一言語とする人たちにとって、すぐ上位にあるアラビア語が「中心言語」であり、さらにその上位に「スーパー中心言語」としてのフランス語がある。
- 23 米国の先住民の総称で、インディアンの他にイヌイット、アリュート、ハワイのポリネシア人などを含む。
- 24 「言語の庭園」という喩えで、多様な種類の花(言語)を保っていくための計画性と手当てが必要であることをベーカー(1993)は主張している。

引用文献

アイヌの女の会 2000 『アイヌの女の会ニュース』創刊号

Baker, Colin. 1993 *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*. Multilingual Matters (岡秀夫訳・編『バイリンガル教育と第二言語習得』大修館書店 1996)

Calvet, Luis-Jean. 2000 Un modèle gravitationnel pour une écologie des langues (西山教行訳「言語生態学の重層的(中心—周辺)モデル」三浦・糟谷編

- (2000), pp.27-38).
- Dixon, Robert M.W. 1997 *The Rise and Fall of Languages*. Cambridge University Press (大角翠・訳『言語の興亡』岩波書店 2001).
- ELPR (Endangered Languages of the Pacific Rim). 2000 「環太平洋の言語」総括班・編)『危機に瀕した言語について・講演集(1)』(環太平洋の「消滅に瀕した言語」にかんする緊急調査研究)
- FEL (Foundation for Endangered Languages). 2001 *Endangered Languages and the Media* (Proceedings of the Fifth FEL Conference: 20-23 September 2001, Agadir, Morocco).
- Fishman, Joshua A. 1991 *Reversing Language Shift: Theoretical and Empirical Foundations of Assistance to Threatened Languages*. Multilingual Matters Ltd.
- _____ (ed.) 2001 *Can Threatened Languages Be Saved?: Reversing Language Shift, Revisited: A 21st Century Perspective*. Multilingual Matters Ltd.
- Haas, Michael. 1992 *Institutional Racism: The Case of Hawaii*. Praeger Publishers.
- イ・ヨンスク 2000 「『国語』と言語的公共性」三浦・糟谷(編)(2000)、pp.337-350.
- Kimura, Larry L. Aug. 2 1994 Personal communication with the present writer.
- Krauss, Michael. 1992 The world's languages in crisis. *Language*. Vol.68, No.1, pp.4-10.
- 松原好次 1955 「ハワイにおけるハワイ語再生運動ーワイアウ小学校のハワイ語イマージョン・プログラムを中心に」『湘南国際女子短期大学紀要』No.3、pp.41-100.
- _____ 1999 「英語優位に対する少数民族言語の抵抗ークラ・アーヌエヌエにおけるハワイ語復権の試み」*Oliva* No.5、pp.193-210.
- _____ 2000 *Indigenous Languages Revitalized?* 春風社
- 松村一登(編) 1998 *Studies in Endangered Languages*. Papers from the International Symposium on Endangered Languages, Tokyo, November 18-20, 1995. *ICHEL Linguistics Studies* Vol.1, ひつじ書房
- _____ (編) 2000 *Studies in Minority Languages (ICHEL Linguistics Studies* Vol.4)
- 三浦信孝 2000 「編集後記ーシンポジウムの社会言語学」三浦・糟谷(編)(2000)、pp.387-392.
- 三浦信孝・糟谷啓介(編)『言語帝国主義とは何か』藤原書店 2000
- Mühlhäusler, Peter. 1996 *Linguistic Ecology: Language Change and Linguistic Imperialism in the Pacific Region*. Routledge.

- 中村敬 1999 「言語・ネイション・グローバリゼーション」『ナショナリズム／グローバリゼーション』（記号学研究 19）日本記号学会（編）東海大学出版会、pp. 65-84.
- Nettle, Daniel and Romaine, Suzanne. 2000 *Vanishing Voices: The Extinction of the World's Languages*. Oxford University Press （島村宣男・訳『消えゆく言語たち—失われることば、失われる世界』新曜社 2001）
- 日本言語学会危機言語小委員会（編） 1998 「シンポジウム「危機に瀕した言語」予稿集」
- 岡真理 2001 「テロと空爆・なぜ遠いパレスチナ人の死」『朝日新聞』10月29日
- Philipson, Robert. 2000 English linguistic imperialism, past and present （臼井裕之・訳「英語帝国主義の過去と現在」三浦・糟谷編（2000）、pp.95-110.
- Philipson, Robert and Skutnabb-Kangas, Tove. 1996 English Only Worldwide or Language Ecology? *TESOL Quarterly* Vol.30, No.3, pp.429-452.
- Skutnabb-Kangas, Tove. 2000 Language rights: problems and challenges in recent human rights instruments （木村護郎・編訳「言語権の現在—一言語抹殺に抗して」三浦・糟谷編（2000）、pp.293-314）.
- Smyser, A.A. 1991 Hawaiian immersion idea may divide us. *The Honolulu Star-Bulletin*, Feb. 26.
- Tomei, Joseph. 1995 The practice of preservation: views from linguists working with language renewal. A report on a session of the 1993 meeting of the American Anthropological Association. *International Journal of the Sociology of Language* 115: 173-182.
- 角田太作（研究代表者） 1999 『消滅の危機に瀕した言語の現地調査研究』平成8年度～平成10年度科学研究費補助金国際学術研究成果報告書
 _____（編） 2000 『少数言語の基礎的資料』（*ICHEL Linguistics Studies* Vol. 5).